

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	アジア経済 戦略課	国際シー・アンド・エアポート・ビジネスシティ 検討調査委託 業務	令和元年 12月13日	10,635,900	NRI・国建・エアポートシ ティ共同企業体 ①(株)野村総合研究所 ②(株)国建	①東京都千代田区大手 町1-9-2 ②沖縄県那覇市久茂地 1-2-20	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ2者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左記の者の提案が優れており、基準点にも達していたため、契約の相手方として選定した。	
2	ものづくり 振興課	令和元年度 健康・医療産業 活性化推進事 業(沖縄健康・ 医療産業活 性化推進検討 委員会開催に係 る業務)	令和元年 10月1日	6,521,000円	健康・医療産業活性化推 進事業運営共同体 ①一般社団法人トロピカ ルテクノプラス ②株式会社三菱総合研 究所	①沖縄県うるま市字州崎 7-7 ②東京都千代田区永田 町二丁目10番3号	地方自治法 施行令第167 条の2第1項 第2号	H30年度にプロポーザル方式により広く公募を行ったところ当社を含め2社から応募があり、H30年度からR3年度までの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、業務の企画提案内容や関連分野の知見、実施体制等を総合的に判断し、左記の共同体を契約の相手方として選定した。 本事業の専門性や継続性等の性質を鑑み、令和元年度も継続して随意契約を行った。	
3	ものづくり 振興課	令和元年度タ イエキスポ沖縄 2019出展等委 託業務	令和元年 10月1日	1,441,000円	沖縄県酒造組合	沖縄県那覇市港町2丁目 8-9	地方自治法 施行令第167 条の2第1項 第2号	「タイエキスポOkinawa2019」等に設置する泡盛ブースにおいては、47酒造所の泡盛に精通し、泡盛の魅力を上手く説明できる必要があり、かつPRの際は酒造所や銘柄等に偏りなく平等に扱う必要があるため、47酒造所の組合員からなる沖縄県酒造組合が適当であるため。	
4	情報産業 振興課	データ加工流 通基盤構築業 務委託契約	令和元年 11月20日	68,200,000	日本電気株式会社沖縄 支店	沖縄県那覇市久茂地2丁 目2-2	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ2社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、受託者として適当であるとされたため、契約の相手方として選定した。	
5	情報産業 振興課	沖縄IT津梁 パーク電気設 備修繕工事	令和元年 12月23日	12,100,000	株式会社サン電設	沖縄県うるま市字塩屋 508-1	第167条の2 第1項第8号	本工事については、一般競争入札を実施したところ、当初4者の応札があったものの、再入札及び再々入札において3者が辞退し、残る1者は再々入札において予定価格超過となり入札取止めとなった。 よって、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号に基づき、再々入札に応札した左記業者から見積を徴収し随意契約を行った。	特命随意 契約

商工労働部における随意契約の実績（令和元年度3／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	雇用政策課	平成31年度県内大学生の就職に関する意識調査事業	令和元年11月28日	4,911,159	平成31年度県内大学生の就職に関する意識調査事業受託コンソーシアム ①代表者 (株)琉球新報開発 ②構成員 (株)琉球新報社	平成31年度県内大学生の就職に関する意識調査事業受託コンソーシアム ①代表者 那覇市港町2-16-1 琉球開発新報ビル7階 ②構成員 那覇市泉崎1-10-3	第167条の2 第1項第2項	企画競争型随意契約(コンペ・プロポーザル)による	
7	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	令和元年10月1日	2,809,292	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
8	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	令和元年11月25日	4,413,310	株式会社ディノス・セシールコミュニケーションズ	沖縄県うるま市字洲崎14-12	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
9	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	令和元年12月2日	3,971,979	特定非営利活動法人 サポートセンターゆめさき	沖縄県沖縄市高原6丁目7番40号	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
10	労働政策課	若年無業者職業基礎訓練事業	令和元年12月2日	3,692,403	一般社団法人UTT	沖縄県那覇市識名2丁目10番5号 1階	第167条の2 第1項第2号	企画提案(プロポーザル方式)の公募に対し応募があり、審査委員会において審査を行った結果、契約候補者として決定された。	
11	浦添職業能力開発校	簿記会計パソコン事務科(一般)委託訓練	令和元年10月1日	3,465,000	株式会社PCワールド 代表取締役 垣花 繁正	石垣市真栄里204番地381	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	
12	浦添職業能力開発校	パソコン・簿記基礎科(一般)委託訓練	令和元年10月1日	3,465,000	有限会社創研 代表取締役 根間 清	宮古島市平良字東仲宗根604-23	第167条の2 第1項第2号	受託希望機関から提出された企画提案書及び訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わせ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	浦添職業 能力開発 校	会計ビジネス 科(一般)委託 訓練	令和元年 10月1日	4,620,000	学校法人石川学園 理事長 石川 正一	那覇市大道77番地	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
14	浦添職業 能力開発 校	基礎から学ぶ 経理事務科(一 般)委託訓練	令和元年 10月1日	5,544,000	株式会社東京リーガルマ インド 代表取締役 反町 雄彦	東京都千代田区神田三 崎町2丁目2	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
15	浦添職業 能力開発 校	Webクリエイ ター養成科(一 般)委託訓練	令和元年 10月1日	3,465,000	株式会社ワイズライン 代表取締役 芳山 憲茂	那覇市久茂地1-4-9	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
16	浦添職業 能力開発 校	はじめての介 護とパソコン科 (知識・技能)委 託訓練	令和元年 10月1日	4,004,000	株式会社沖縄タイム・ エージェント 代表取締役 上條 章雄	那覇市上之屋1-18-15	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
17	浦添職業 能力開発 校	OA経理販売科 (一般)委託訓 練	令和元年 11月1日	6,006,000	エイティエス(株) 代表取締役 田仲 智	那覇市前島3-13-11 高橋土建ビル3F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
18	浦添職業 能力開発 校	パソコンスキル 基礎科(一般) 委託訓練	令和元年 11月1日	4,620,000	(株)建築資料研究社 沖縄支店 日建学院沖縄 校 事務局長 松山 大輔	那覇市安謝2-3-7 トワブランビル1F	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	

商工労働部における随意契約の実績 (令和元年度3/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	浦添職業 能力開発 校	初心者から始 める簿記・パソ コン科(一般) 委託訓練	令和元年 11月1日	3,465,000	株式会社リレーションシ ップ 代表取締役 寺岡 駿吉	那覇市おもろまち2丁目 5番37号	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
20	浦添職業 能力開発 校	パソコンビジネ ス科(障害)委 託訓練	令和元年 11月1日	2,200,000	株式会社ワイエムシィ 代表取締役 井口 千秋	那覇市首里汀良町1-37	第167条の 2第1項第2 号	受託希望機関から提出された企画提案書及び 訓練施設状況の調査を評価基準に照らし合わ せ実施。 調査結果を総合的に勘案し、訓練委託先とし て適当と判断し選定した。	
21	具志川職 業能力開 発校	委託訓練契約 書 (一般) ITビジネス科	令和元年 10月1日	4,290,000	沖縄尚学院	沖縄県沖縄市上地1-8- 15	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託を希望す る関係機関等を対象に事業説明会を実施し、 15団体の受託希望者からの申請書に基づき書 類審査及び実地検査を実施。その後、労働政 策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業 能力開発校で組織する選定委員会において提 案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適 当と判断し選定した。	債務負担 による複 数年契約
22	具志川職 業能力開 発校	委託訓練契約 書 (一般) Webクリエイ ター実践科	令和元年 10月1日	3,465,000	学校法人南星学園 サイ・テク・カレッジ美浜	沖縄県中頭郡北谷町美 浜 1-5-16	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託を希望す る関係機関等を対象に事業説明会を実施し、 15団体の受託希望者からの申請書に基づき書 類審査及び実地検査を実施。その後、労働政 策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業 能力開発校で組織する選定委員会において提 案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適 当と判断し選定した。	債務負担 による複 数年契約
23	具志川職 業能力開 発校	委託訓練契約 書 (一般) 経理実務科	令和元年 10月1日	4,290,000	株式会社大賀企画	沖縄県沖縄市知花6-39- 48 1階	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託を希望す る関係機関等を対象に事業説明会を実施し、 15団体の受託希望者からの申請書に基づき書 類審査及び実地検査を実施。その後、労働政 策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業 能力開発校で組織する選定委員会において提 案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適 当と判断し選定した。	債務負担 による複 数年契約

商工労働部における随意契約の実績（令和元年度3／四半期分）

単位：円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
24	具志川職業能力開発校	委託訓練契約書 (一般) CADオペレーター養成科	令和元年 11月1日	3,234,000	有限会社ビーンズ	沖縄県沖縄市高原7-28-14 コーポモモハラ	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託を希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	債務負担による複数年契約
25	具志川職業能力開発校	委託訓練契約書 (一般) メディカルオフィス科	令和元年 11月1日	3,465,000	海邦電子ビジネス専門学校	沖縄県うるま市赤道360-2	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託を希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	債務負担による複数年契約
26	具志川職業能力開発校	委託訓練契約書 (一般) 経理事務養成科	令和元年 11月1日	5,709,000	株式会社フロムサーティ	沖縄県沖縄市知花3-4-1-102	第167条の2 第1項第2号	商工労働部労働政策課が訓練受託を希望する関係機関等を対象に事業説明会を実施し、15団体の受託希望者からの申請書に基づき書類審査及び実地検査を実施。その後、労働政策課、具志川職業能力開発校及び浦添職業能力開発校で組織する選定委員会において提案書を総合的に勘案し、訓練委託先として適当と判断し選定した。	債務負担による複数年契約